

中国内モンゴル自治区における農牧民の家畜生産および生活環境の変化

長命 洋佑氏（日本学術振興会特別研究員：龍谷大学）

中国では、1978年の改革開放以降、それまでの計画経済は終焉をむかえ新たに市場経済化の波が押寄せることとなった。伝統的な遊牧民による酪農生産においても黄牛や山羊の生乳を利用した乳製品の加工による自給型農業から、市場メカニズムを導入した商品作物へと転換した。

著しい経済発展を遂げた中国であったが、その発展は生態環境の悪化を招くこととなった。一例として、家畜の過放牧による生態環境の悪化が大きな問題となっている。生態環境の悪化は、砂嵐、黄砂、旱魃、草原退化などを引き起こし、現地の農牧民の生業や周辺地域にも多大な危害を与えている。特に内モンゴル自治区では、それらの問題が最も深刻化している地域の一つである。内モンゴル自治区では2001年度より、生態環境保全を目的とした政策の一つとして「生態移民」政策が実施されている。「生態移民」政策は、悪化した生態環境を改善・保護するとともに、環境の脆弱な地域で暮らしている農牧民に対し、新たな村や町を建設し農牧民をそこに移住させ、自立的な農業経営への転換を図る政策である。具体的には、自然条件が劣悪な地域で家畜の放牧を行っている農民を都市近郊や環境条件の良い地域へ移住させ、そこで経済性の高い家畜であるホルスタイン種乳牛を飼養させ、酪農経営を営むことにより貧困からの脱却を図る。また、この政策では、家畜の放牧を行っている農牧民を移住させることにより、それら農牧民が所有している放牧地の環境を改善させることも狙いとして含まれている。

本報告では、こうした環境保全政策が、内モンゴル自治区における農牧民にいかなる影響を及ぼしたのかについて、農牧民の家畜生産および生活環境の変化に着目し、報告をする。